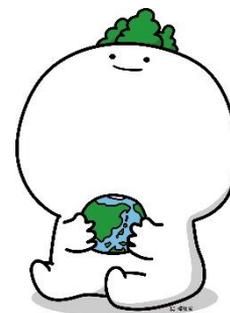




自然共生サイト・支援証明書の活用事例

令和8年2月27日



- 本日紹介する自然共生サイト及び支援証明書の活用事例は以下のとおり。

	類型	種別*	サイト名	サイト管理者	支援者	キーワード
1	本業と直結した事例	自	おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森	(株)ニッスイ	—	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤となる土地の保全 自治体との連携
2		自	王子の森／木屋ヶ内山林	王子HD(株)	—	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤となる土地の保全 地域社会への貢献
3		支	堂谷津の里	NPO法人バランス21	(株)ウェザーニューズ	<ul style="list-style-type: none"> 自社技術を生かした支援 会社所在自治体でのマッチング
4		支	なごや東山の森	名古屋市	山崎製パン(株)	<ul style="list-style-type: none"> 製品販売を通じた支援 会社所在自治体でのマッチング
5		支	蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原	蒜山自然再生協議会	大成建設(株)	<ul style="list-style-type: none"> 自社技術を生かした支援
6	地域活性化につながる事例	自	モビリティリゾートもてぎ、HondaWoods みなみ寄居 集いの里	本田技研工業(株)	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域に開かれた自然共生サイト 社内複数サイトによるネットワーク形成
7		自	シモキタのはら広場	シモキタ園藝部	—	<ul style="list-style-type: none"> 地域に開かれた自然共生サイト 自治体との連携
8		支	仙台市水道局青下水源涵養林	仙台市	(株)宮城衛生環境公社	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献 企業の社会的評価の向上 会社所在自治体でのマッチング
9		支	堺第7-3区 共生の森	大阪府	南海電気鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献 企業の社会的評価の向上 会社所在自治体でのマッチング
10	ネットワーク形成の事例	自	しがネイチャーポジティブネットワーク	滋賀県主導の下、県内の自然共生サイト等	—	<ul style="list-style-type: none"> 自治体による自然共生サイトのネットワーク形成 地域目標への貢献
11		自	やまが和栗の里	(株)博多大丸・やまが和栗の里	—	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業による他の自然共生サイトとのネットワーク形成

*種別の「自」は自然共生サイト、「支」は支援証明書を指す。

1. 本業と直結した事例

1. 本業と直結した事例【ニッスイ】

1.1. 森林の健全な保全による水源涵養を通じた流域の生態系保全（水産業×里山）

- 海域の恵みを基盤として事業を行う企業にとって、**海洋環境の保全是重要な課題**。水産資源の持続可能な利用のためには、現在の資源管理に加え、**海そのものの力を維持・回復させる努力が必要である**との認識から、「**森・川・海**」を**一体的に捉えた環境保全活動**として、美保湾に流れ込む水源域の1つである**船上山での森林保全活動を実施**。
- 鳥取県による「**とっとり共生の森**」制度に参画したことで県・町との連携が強化され、さらに自然共生サイト認定されたことで**県内への取組周知の機会が増加**。今後、鳥取県の官民連携プラットフォームによる**企業間のネットワークの強化**や、**社内へのさらなる保全活動理解の促進を期待**。

自然共生サイト「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」認定の経緯

企業・県・市町村の三者で森林保全・管理協定を締結し、企業の森林保全への取組みを鳥取県・市町村が支援する「**とっとり共生の森**」制度により、2018年に鳥取県および同県琴浦町と森林保全・管理協定を締結し、大山隠岐国立公園内の船上山ふもとにある5.933 haの森林で保全活動を開始。

「とっとり共生の森」制度による**命名権などの具体的なメリット**のほか、自然共生サイト認定されたことにより、**県内への取組周知の機会増加**する等のメリットを享受。

鳥取県

「とっとり共生の森」制度に認定し、保全活動等を県のホームページで公表

おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森*1



森林保全・管理協定の締結

琴浦町

大山隠岐国立公園内の船上山の森林である該当土地の管理者

ニッスイ

保全活動や交流会を実施

自然共生サイト・関連施設と水系流域界の関係

自然共生サイトである「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」はニッスイの子会社の弓ヶ浜水産や共和水産が操業する美保湾の上流域近くに位置するため、**森林の健全な保全の確保により、水源涵養を通じた流域の生態系の保全につながる**。



生物多様性「見える化」マップ*2を事務局で加工

⇒ **水産資源の持続可能な利用のために里山保全を実施**

*1： 「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」(鳥取県・船上山)が環境省「自然共生サイト」に認定 | ニュースリリース | ニッスイ

<https://www.nissui.co.jp/news/20251006.html>

*2： 生物多様性「見える化」マップ <https://www.biodiversitymap.env.go.jp/>

1. 本業と直結した事例【王子HD】

1.2. 林業と生物多様性保全の連携（製造業×森林）

- 林業を基軸とする王子HDは、**生物多様性保全を含む持続的な森林経営を長年にわたり実施しており、国の施策への貢献や取組の周知を目的**として、自然共生サイト認定の第1号の一つとして木屋ヶ内山林が認定を取得。
- **四万十町との地域連携の強化**や企業研修等による**空間活用**を推進することにより、**自然共生サイト認定による価値向上**を効果的に活用できる可能性がある事例と考えられる。

林業を基軸とした森林保全

- 100年以上にもわたり持続的な森林経営を継続。
- **国の施策・地域活性化への貢献**及び**自社の森林経営の取組の对外発信**を目的として、自然共生サイト制度運用が開始した令和5年度前期に木屋ヶ内山林を認定。

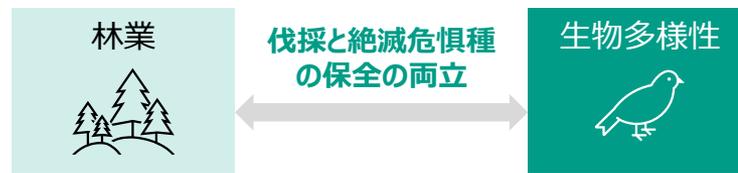


王子の森／木屋ヶ内山林*1

⇒ 森林を健全な形で維持・管理し続けていることで、**生物多様性の保全や、水源涵養、土壌保全、大気保全といった森林の公益的機能の発揮に貢献***2

林業と生物多様性の両立

- 当該サイトは生態系への影響を踏まえた施策を実施しており、ヤイロチョウ等の**絶滅危惧種が生息するなかで、実質的に伐採を停止する**等の慎重な管理を続けている。



今後の認定の活用先

- **林業が抱える課題（人材不足・事業存続性等）の解決**に向け、企業研修等の**空間活用**の可能性を検討し、自然共生サイト認定による「唯一性」の価値化に期待。
- また、四万十町との**地域活性化**に向けた連携強化も期待。

*1 R4前期【No.20】王子の森／木屋ヶ内山林 https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/documents/nintei/R4Early20_Oji_no_mori.pdf

*2 【IRレポート／王子ホールディングス】製紙の枠を超え、森林資源を生かして事業の多角化を推進！ 株主還元も強化!! | 広告企画 | ダイヤモンド・オンライン <https://diamond.jp/articles/-/368078>

1. 本業と直結した事例【ウェザーニューズ】

1.3. 気象観測技術による支援活動の対外的な訴求（情報通信業×水田）

- マatchingイベントを通し、自然共生サイト管理者と支援者間で**新たな支援による連携が生まれ、継続的な活動につながった**ことで、双方に対して**様々な恩恵**がもたらされた。
- また、**支援証明書の申請・審査を通じたロジックモデルに対する社内外の議論による生物多様性の理解が促進**され、結果的に**自信を持って対外的に情報を発信することが可能**になった。

支援の背景・成果の一例

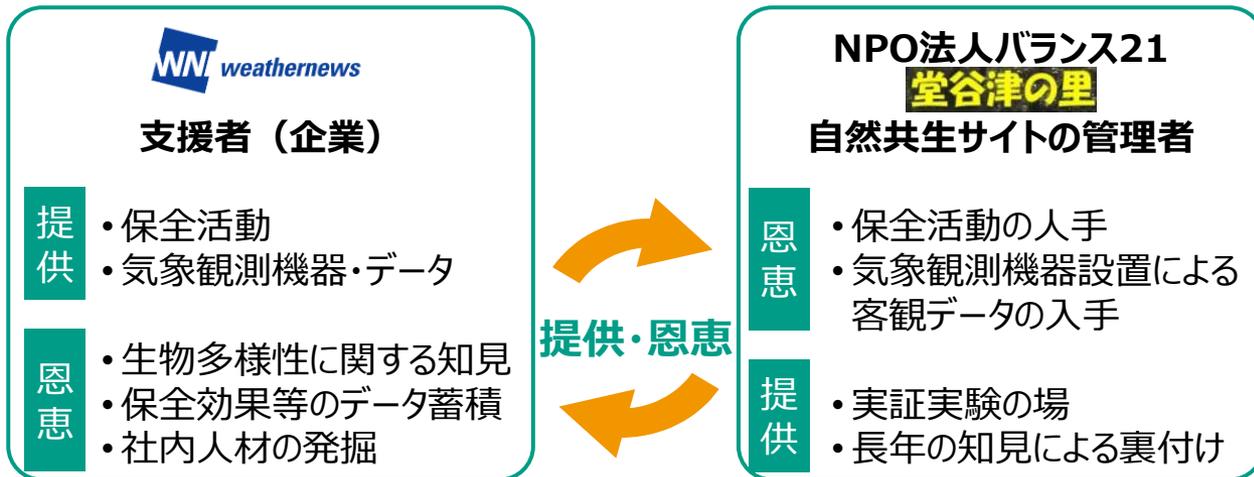
【支援の背景】

- ・ 同社はESGの取組として、「**事業を通じた生物多様性保全・循環社会への貢献**」を提示
- ・ 令和6年能登半島地震を受けた試験導入を経た**ボランティア休暇を活用***1
- ・ 令和6年度の**環境省主催のマッチングイベントに参加**し、本社千葉市にある堂谷津の里の支援を決定

【成果の一例】

気象予測・観測データを活用した農業影響リスク把握の基礎データ取得（高温不稔の発生等）

支援の枠組み



支援証明書の申請・審査過程

ロジックモデル作成時に、**自社内の議論のみならず、サイト管理者との議論を通じて生物多様性への理解が促進**された



支援証明書の取得後

環境省視点の審査・指摘への対応を経て支援証明書を取得した結果、**外部に対しても自信を持って説明できるロジックモデル**となった

1. 本業と直結した事例【山崎製パン】

1.4. 製品販売等による支援を通じた生物多様性保全と地域貢献（製造業×里山林）

- 山崎製パン株式会社は、商品であるパン・和洋菓子の原料を自然資本から得ており、安定的な事業活動のために生物多様性の保全が重要と捉えている。自社で活動に適した場所を保有していないことから、**環境省支援マッチングを通じて**工場所在地である名古屋市の自然共生サイト「なごや東山の森」への支援を開始。
- **PRラベルを付与した地産地消製品の販売**や**竹林整備活動への参加**により、生物多様性に関する普及啓発や地域貢献と、事業活動の相乗効果を期待。

「なごや東山の森」への支援

① 製品販売による寄付

- 2025年5月、東海三県及び北陸地方を対象に「コッペパン（西尾の抹茶入りクリーム&ホイップ）」を販売し、対象製品の売上1個当たり1円をなごや東山の森の整備・保全活動をご担当する「NPO法人なごや東山の森づくりの会」へ寄付*1



1個当たり1円を
寄付



自然共生サイト「なごや東山の森」*2

② 伐採等の竹林整備活動参加

- 2025年11月、「森と水辺・湿地保全再生事業」の一環として、枯れた竹等の伐採作業を実施*3



取組みの効果として期待されること

地域への貢献

- 工場所在地である名古屋市への地域貢献として、環境省のマッチングイベントで支援を希望。
- 対象製品には愛知県産の食材（西尾の抹茶）を使用することで、食品の地産地消を実現。
- 竹林整備活動を通じ、市・NPO・企業が連携しながら当サイトの生物多様性保全へ貢献。

生物多様性に関する普及啓発と事業活動の相乗効果

- 単純に寄付をするのではなく、製品の販売数量を元に寄付。
- 製品に取組みのPRラベルを貼ることで、生物多様性の重要性を顧客へ訴求すると同時に、企業や製品の付加価値も向上。



製品と企業の
ブランドイメージ向上

取組みのPRラベル*4

*1：【名古屋市】企業マッチングによる自然共生サイト「なごや東山の森」への支援商品の販売 - ICLEI Japan <https://japan.iclei.org/ja/news/nagoya-nature-positive-partner/>

*2： 自然共生サイト認定「なごや東山の森」| 名古屋市公式ウェブサイト <https://www.city.nagoya.jp/kurashi/kankyuu/1012463/1034794/1012519.html>

*3： 2030J-GBF第5回地域連携フォーラム なごやネイチャーポジティブパートナーによる生物多様性の取組について https://epc.or.jp/wp-content/uploads/2020/11/04_J-GBF_regional5_yamazakipan.pdf

*4： 山崎製パン株式会社 ESG Report 2025 https://www.yamazakipan.co.jp/ir/ir-library/esg/pdf/2025/ESGreport_2025_02.pdf

1. 本業と直結した事例【大成建設】

1.5. 土木技術を活かした支援活動の対外的な訴求（建設業×草地・二次草原）

- 大成建設は、建設業として自然資本の活用・保全の取組を進める中で、日本で急速に失われている“草原”の活用・保全にも着目し、2023年度に**支援マッチング制度（試行）**を活用して蒜山自然再生協議会への支援を検討開始。1年以上の協議を経て、**相互に恩恵を享受できる支援の取組内容を構築**し、2024年11月に**連携協定を締結***1。
- 蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原への人的支援・技術的支援を通じて、**生物多様性保全への貢献**と**技術開発・実証の場としてネイチャーポジティブ工事技術の向上**の同時達成が可能となる。
- さらに、これらの支援の取組について、環境省の認定を受けることで、**対外的なPRにも寄与した**。

支援内容

① 茅の利用促進及び拡大

- 茅の利用促進をするため、茅山の保全に必要な山焼きを人的支援。
- 生産された茅は、床材、インテリア、外構など、大成建設の強みである建築技術に関する知見を活かして、新たな茅の利用方法の検討・開発を重ねている。
- 建設工事を請け負った大阪・関西万博シグネチャーパビリオン「EARTH MART」の**茅葺屋根の茅材調達先の一つに当サイトの茅を使用***2するとともに、サイト所在地の真庭市とのセッションを開催。



② 鳩ヶ原のサクラソウ自生地等での湿地の再生・保全

- 河床の低下にともなう湿原の乾燥化が進行。希少種であるサクラソウの自生環境である湿地環境を保全するため、土木技術を活かした水路の深掘れ対策を検討。

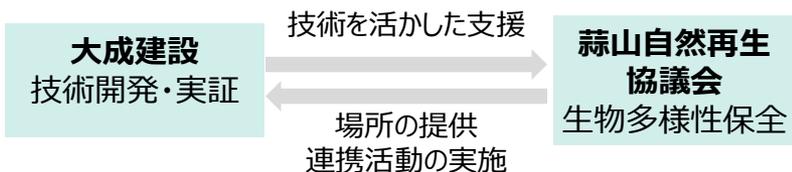


▲水路の深掘れ対策の様子
希少種植物の例（サクラソウ）▶



支援に伴う効果

本業としての強みである技術的支援の取組について、支援証明書として環境省の認定を受けることで、**対外的なPR**に貢献



*1 大成建設、蒜山(ひるぜん)自然再生協議会が自然共生サイト「蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原」保全の連携協定を締結 | 大成建設株式会社

*2 シグネチャーパビリオン「EARTH MART」茅葺屋根の茅材調達が「持続可能な取り組みに関する表彰」を受賞 | 大成建設株式会社

2. 地域活性化につながる事例

2. 地域活性化につながる事例【本田技研】

2.1. 複数サイト認定による全社的な保全活動への拡大（製造業×里山林）

- 本田技研工業（株）では、自然体験施設も備えたモビリティテーマパーク「モビリティリゾートもてぎ」と、生産拠点「HondaWoods みなみ寄居 集いの里」2か所で自然共生サイト認定取得。
- 認定により、様々なメディア媒体への掲載機会の増加により注目度が上がり、社内理解も向上。**本社主導で自然共生サイトの維持向上を目指した複数生産拠点の横連携会議**の立上げなど、**全社的な取組として、新たな価値創出にもつなげようとする動きに発展している。**
- このように、自然共生サイト認定取得により、**これまで社会貢献として行ってきたことを国の目標につながる活動や、各生産拠点のプレゼンス向上につながる活動として昇華できた**と感じている。

モビリティリゾートもてぎ

社内への効果



- ・ 自然共生サイト以外のエリアに対しても保全計画を進める25年の**長期森林保全プロジェクト**を発足
- ・ 今年度より**従業員参加型イベント**を開催

社外への効果



- ・ **自然共生サイト認定証の掲示**や**キャストによる現地ツアー**での発信
- ・ **PR・新聞・YouTube**等の媒体での紹介による認知拡大

HondaWoods みなみ寄居 集いの里

社内への効果

- ・ 当サイトを管轄する**工場内の体制を変更し、サイト管理部署以外の部署が広く参加する自然共生推進委員会**を立上げ

社外への効果



- ・ コロナ禍で中止していた**田植えや稲刈り等のイベントを自然共生サイト認定に合わせて復活し、地域住民との交流が再開**
- ・ 来訪者に向けた**ポスター・ジオラマ展示**
- ・ **PR・新聞**等の媒体での紹介による認知拡大

全社への体制拡大

（自然共生サイトの維持・向上および認定後の活用内容の検討）

*1 モビリティリゾートもてぎが30by30目標達成に向けた生物多様性保全の認定取得 | Honda 企業情報サイト

*2 埼玉製作所 完成車工場が環境省の定める「自然共生サイト」に認定 | Honda 企業情報サイト

2. 地域活性化につながる事例【シモキタ園藝部】

2.2. 近隣地域への自然共生サイトの重要性の認知の波及（一般社団法人×都市緑地）

- 複々線化事業等に伴う地下化により生み出された線路跡地を活用した、“都会の原っぱ”で自然共生サイトに認定。
- 自然共生サイトへの認定に伴い、自治体との関係性が強化され、地域住民が主体となって持続的に環境保全へ参加したくなる動機付けとなったと同時に、都心部において**当該サイトをどのようなコンセプトで管理しているか理解を得やすくなった。**

シモキタ園藝部

- 下北沢線路街の一角にある、「**野原と雑木林」「草花・樹木・虫たちと共生する自然の庭**」というコンセプトで誕生した“**都会の原っぱ**”で、植栽管理や運営を担当。
- 環境を見るだけでなく、**人々が環境に触れられることを目的としてサイトを管理。**

シモキタのはら広場*1



活動参加者 (部員)

- 自然共生サイト認定をインセンティブとして、メディアやSNS、口コミ等により**様々な年齢層の活動参加者が増加。**
- 保全活動に参加すると、サイトに隣接するシモキタ園藝部運営のティースタンドで使用できる500円クーポンが発行される等、**ウェルビーイングを求めて活動に取り組むことができる。**

小田急電鉄

- 当該サイトの**土地所有者**であり、サイトの維持管理費用の資金拠出を実施。
- 当該サイトへのアクセス手段として鉄道を利用することで、**乗降客数増加**の機運が高まる。

世田谷区

- 自然共生サイト認定に伴い、HP掲載や区のセミナーに招待される等、**シモキタ園藝部との関係性が強化し、同区内他活動団体へ自然共生サイトの認知が波及。**
- **生物多様性戦略**に基づく行動計画への事例へ掲載*2。

*1： シモキタのはら広場が自然共生サイトに認定されました！ | シモキタ園藝部 https://note.com/shimokita_engai/n/n06ed42ffa430

*2： 世田谷みどりの行動計画 及び 生きものつながる世田谷プラン行動計画（令和6年度～令和9年度）
<https://www.city.setagaya.lg.jp/documents/4667/midorinokoudoukeikaku.pdf>

2. 地域活性化につながる事例【宮城衛生環境公社】

2.3. 環境関連活動の裏付けとしての支援証明書の活用（サービス業×森林）



- 宮城衛生環境公社は廃棄物収集の業務委託の受注や広瀬川における河川清掃・保全活動等で**長年仙台市等と協働していた**関係から、市の「青下の杜プロジェクト」への参画及び仙台市水道局青下水源涵養林への支援を開始した。
- 支援を通じて、**行政との関係強化**、他企業との**ネットワークの拡大**、地域からの**信頼性向上・企業イメージ向上**等が図られており、支援証明書の発行によりこれらが強化されている。
- 今後は、**社員の環境保全に対する意識向上**、**誇りをもって働く意識の醸成**を目指すとともに、金融機関・投資家からの**投融資の獲得への寄与**を期待する。

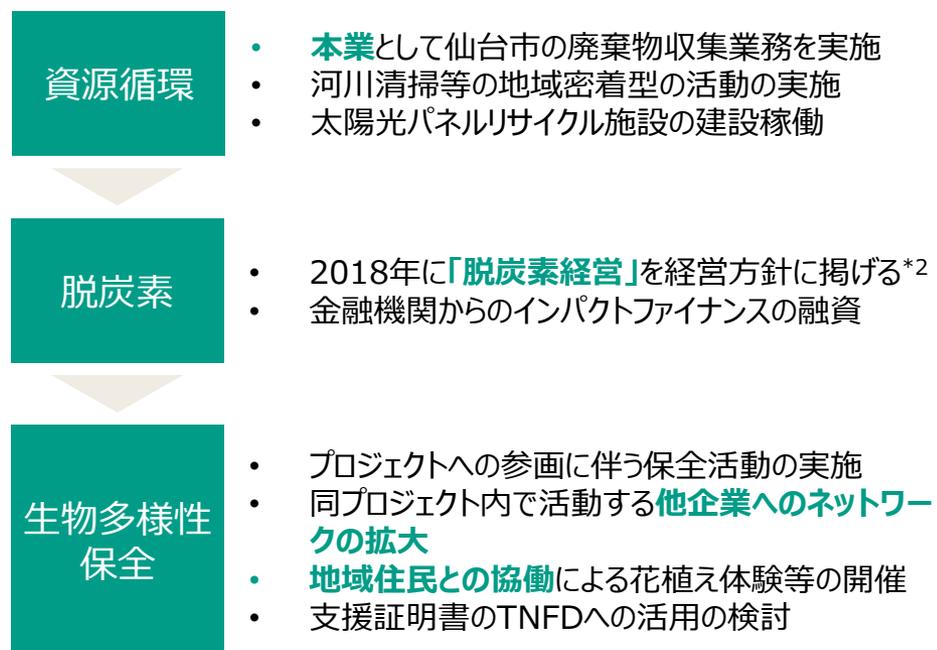
支援の背景

- ・ 仙台市から廃棄物収集の業務委託を継続的に受注している同社は、サイトと本社の**地理的近さ**や、20年来市民・企業・行政等で実行委員会を構成する「広瀬川1万人プロジェクト」による河川清掃・保全活動等を通して**長年深く協力していた**関係から、市の「青下の杜プロジェクト」へ参画し、仙台市水道局青下水源涵養林への支援を開始。
- ・ 当プロジェクトでは、市による地域企業への**活動エリアの提供**等と併せて、**プロジェクトと協力企業のPR**が図られており、支援証明書取得の際には、仙台市の名前で報道発表が行われた。



青下の杜プロジェクトにおける官民連携の枠組み*1を事務局で加工

同社の環境関連活動



⇒**対外的な企業イメージの向上とともに、社員の環境保全に対する意識向上、誇りをもって働く意識の醸成を目指す**

*1 青下の杜プロジェクトー官民連携で進む水源の杜ー https://www.suidou.city.sendai.jp/nx_image/03-suishitsu/03-107-15.pdf

*2 会社案内 | 宮城衛生環境公社 <https://www.miyagi-ek.co.jp/about.php>

2. 地域活性化につながる事例【南海電気鉄道】

2.4. 環境重視の経営方針に沿った支援活動の訴求（運輸業×創出緑地）

- 南海電鉄は、「環境重視」を掲げる経営方針に基づき、地方公共団体との連携・地域への貢献を目的として、大阪府生物多様性地域戦略にも位置付けられた「堺第7 - 3区 共生の森」へ15年間におよぶ**継続的な寄附や従業員によるボランティア活動を通じた保全活動を実施**してきた。
- 支援証明書は、環境省が生物多様性保全への貢献を客観的な視点で認定していることから、取組みの**対外説明やTNFD対応にも活用する際に効果的と感じている**。

同社の特長：「環境重視」の経営



おおさか生物多様性応援宣言登録証*1

経営方針への明記と全社的取組み

- グループ経営方針の一つに「環境重視」
- **生物多様性行動指針策定**（2017年）
- 社内で**ECOニスト認定制度**による従業員の環境保全意識づけ

地方公共団体との連携

- 2009年、大阪府「グリーンパートナー協定」
- 2014年、大阪府、岬町、大阪府立環境農林水産総合研究所と「おおさか生物多様性パートナー協定」

「共生の森」における15年間の取組*2,3



- 植樹祭の苗木等の寄附
- 植樹・下草刈り活動
- 「**大阪府みどりの基金**」へ継続的な寄附（株主優待も活用した寄附の仕組み）

支援活動や支援証明書取得による期待効果

社会・地域との共生

- **行政や地域社会からの信頼**を高め、持続可能な地域社会の実現に向けた自治体の環境政策への参画や地域企業との連携を促進

組織・人材の強化

- 支援証明書の取得が**モチベーションの向上**に貢献
- 高い環境意識を持って積極的、主体的に環境活動に取り組む従業員「ECOニスト」の**人材育成・認定促進**



「ECOニスト」認定者数の推移*4

企業価値の向上

- **TNFDへの対応**を通じて、多様なステークホルダーとの**信頼関係を強化**



南海グループ TNFDレポート（2026.1.30）*5

*1 生物多様性の保全 | 南海電鉄
 *2 埋立地を森へ 経緯と概要 / 大阪府（おおさかぶ）ホームページ [Osaka Prefectural Government]
 *3 SupportAbstract_251010.pdf
 *4 環境マネジメントの深度化 | 南海電鉄
 *5 南海グループTNFD260130.pdf

3. ネットワーク形成の事例

3. ネットワーク形成の事例【しがネイチャーポジティブネットワーク】

3.1. 面的連携による地域目標への貢献

- 生物多様性しが戦略2024を契機として、しがネイチャーポジティブネットワークを設立し、企業、自治体、NPO、大学などが連携し、地域全体でネイチャーポジティブ（NP）を推進する「緩やかな連携の場」を構築。
- 県内17の自然共生サイト認定取得団体や認定を目指す事業者等が参加し、**県の目標達成に向けた主導的役割として県が機能し**、ネットワーク参加者間で今後の連携も期待できる。

2024年3月

生物多様性しが戦略2024*1
を策定



生物多様性しが戦略

2025年8月

しがネイチャーポジティブネット
ワーク*2設立



県内自然共生サイト（NW参加者のみ）*3

- 滋賀県では既に保護地域が県域の41%を占め、30by30目標を達成済みであるため、“琵琶湖+30%”として2050年までに県域の46.7%が保全地域に指定されるよう長期的目標を設定。
- 自然共生サイト認定取得団体や学術機関から**サイト間の面的連携**について要望
⇒ **しがネイチャーポジティブネットワーク設立**のきっかけに

1. 目標達成に向けた県の主導による支援

→ 県が策定した生物多様性地域戦略の達成に向け、県が主導的役割として積極的に企業間連携・サイト間連携等を支援。

2. 多様なセクターからの参加

→ 「**自然共生サイトの取組強化**」及び「**自然共生サイトの創出**」を主な目的とし、企業、自治体、NPO、大学などが連携して地域全体のNPの推進体制を構築。

3. 将来的な自然共生サイト間の連携

→ まとまって複数の自然共生サイトが存在する地域があり、サイト間が連携することにより、今後の活動における取組の強化も期待。

4. 自然共生サイト認定者数の増加の期待

→ **現地見学会**や**意見交換会**を開催し、活動計画の記載内容やモニタリング手法等で自然共生サイト認定取得団体との意見交換により県内認定サイト増加を期待。

⇒ **県のネイチャーポジティブ目標の進捗可視化**に寄与

*1 生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～ <https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5472554.pdf>

*2 しがネイチャーポジティブネットワーク参加者一覧 令和7年12月16日時点 <https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5580334.pdf>

*3 しがネイチャーポジティブネットワーク | 滋賀県ホームページ <https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/shizen/345813.html>

3. ネットワーク形成の事例【博多大丸】

3.2. 連携による地域の自然・産業の価値の訴求（小売業×農地）

- 自らも「やまが和栗の里」の自然共生サイト認定事業者である大丸福岡天神店の「九州探検隊」は、地域の自然を軸とする「物語」の構築・発信を通じて、**多様な主体との連携促進や自然資源の価値向上**に取り組んでいる。大丸グループでは、こうした活動を全国に広げていくことも視野に入れている。
- 一例として、九州探検隊が主催した“ネイチャーポジティブ・クリスマス”では、百貨店ならではの発信力及び人々が集う場としての強みを生かし、**地域の企業・大学・自然共生サイトとともに九州・沖縄の自然や文化を多面的に発信**。

イベントを通じた、共感を生む「物語」の「体験型」発信



取組みの効果として期待されること

自然保全に関する意識向上

- 来場者が「自然との繋がり」を体感できる企画により、保全への共感が高まる
- 自然共生サイトでの実地研修と情報発信でインターンシップ生の価値観を形成（「環境への関心が強くなった」という声）
- マスコミの取材による波及効果

地域の自然・産業の高付加価値化

- 地域産品の販路開拓に貢献（自然共生サイト事業者によるブース展示）
- 来店動機の創出
- 九州探検隊の別取組み：地域産品開発、ブランディング、販路拡大の伴走支援（山鹿市の自然共生サイト「やまが和栗の里」の認定申請、和栗を使った商品の開発・販売に協力）

共創の促進

- 事業者・行政・百貨店の連携促進
- 自然共生サイト同士の連携促進

4. 総括

- 以上の11事例について、自然共生サイトや支援証明書の活用によって得られた効果を主体別に整理した。

自然共生サイト・支援証明書の活用に伴う効果

	企業	NPO等	自治体
社会的価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ESGやTNFDの説明根拠 CSR活動の正当性の担保 顧客企業からの信頼向上 	<ul style="list-style-type: none"> 保全活動の透明性の担保 自治体・企業・個人等からの認知度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性戦略への掲載
連携・協働促進	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・NPO等との連携強化 地域住民からの信頼獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・自治体・大学等との連携強化 住民等へのネットワークの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 産官学民の連携のハブ 地元企業・団体の巻き込み 企業との協働の呼び込み
地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加の拡大 地域との関係性の強化に伴う活動強化 生物多様性戦略の目標達成に向けた貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 住民参加の拡大 地域理解・保全活動の場の創出 生物多様性戦略の目標達成に向けた貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性戦略の目標達成に向けた貢献
波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 自社技術・製品の開発 生物多様性保全に関わる社内体制の強化 社員の保全意識向上 社員の採用強化 	<ul style="list-style-type: none"> 活動基盤の強化 保全活動の参加者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 活動基盤の強化 保全活動の参加者の増加